改正

平成19年3月1日条例第7号

平成20年3月7日条例第8号

平成22年4月1日条例第8号

平成24年6月26日条例第21号

千代田区次世代育成に係る手当に関する条例

前文

児童は、大人とともに社会を構成する一員として、また未来の社会の担い手として、健やかに生まれ、育成されることが期待される。

児童の権利に関する条約や次世代育成支援対策推進法等の趣旨を踏まえ、児童がその人格の完全なかつ調和のとれた発達を実現できるよう、子育ての環境を整備することは、全ての区民の願いである。

そのため、子育て支援は、子育て家庭、行政、企業、地域社会等の社会全体で支えるものでなければならない。

千代田区は、住民に最も身近な自治体として、子育て環境の整備に最大限の努力をし、子育て支援が社会全体で取り組むものに進展することを希求し、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、妊娠した時から始まる次世代の育成に対し、ひろく手当を支給することによりこれを支援し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 次世代育成に係る手当 第4条に規定する誕生準備手当及び第7条に規定する次世代育成手当をいう。
- (2) 児童 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。ただし、婚姻している者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）を除く。

(受給者の責務)

第3条 次世代育成に係る手当の支給を受けた者は、手当が第1条の目的を達成するために支給されるものである趣旨にかんがみ、これをその趣旨に従って用いなければならない。

第2章 誕生準備手当

(誕生準備手当)

第4条 妊娠から始まる次世代の育成を支援するため、誕生準備手当を支給する。

(支給要件)

第5条 誕生準備手当は、千代田区（以下「区」という。）内に住所（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に規定する住民基本台帳に記録されている住所をいう。以下同じ。）を有し、妊娠した者に支給する。

(手当の額)

第6条 誕生準備手当の額は、1度の妊娠につき4万5,000円とする。

第3章 次世代育成手当

(次世代育成手当)

第7条 次代の社会を担う児童（国の同趣旨の手当受給対象者を除く。以下この章において同じ。）の健全な育成を支援するため、次世代育成手当を支給する。

(支給要件)

第8条 次世代育成手当は、区内に住所を有し、次の各号のいずれかに該当する者に対して支給する。

- (1) 児童を養育し、かつ、これと生計を同じくするその父（母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。以下同じ。）又は母
- (2) 父母に養育されず、又はこれと生計を同じくしない児童を養育し、かつ、その生計を維持する者
- (3) 前2号に準ずる状況にあるものとして千代田区規則（以下「規則」という。）で定める者

2 前項第1号の場合において、父及び母がともに当該父及び母の子である児童を養育し、かつ、これと生計を同じくするときは、当該児童は、当該父又は母のうちいずれか当該児童の生計を維持する程度の高い者によって養育され、かつ、これと生計を同じくするものとみなす。

3 第1項の規定にかかわらず、住民基本台帳に記録されている外国人にあっては、同項の規定に該当する児童が国内に住所を有しないときは、次世代育成手当は支給しない。

(手当の額)

第9条 次世代育成手当は、月を単位として支給するものとし、児童1人につき月額5,000円とする。

第4章 手当の支給

(認定)

第10条 次世代育成に係る手当（以下「手当」という。）の支給要件に該当する者（以下「受給資格者」という。）は、手当の支給を受けようとするときは、その受給資格及び手当の額について、区長の認定を受けなければならない。既に認定を受けた受給資格及び手当の額につき変更事由が生じた場合についても同様とする。

(支給)

第11条 区長は、前条の認定をした受給資格者（以下「認定を受けた者」という。）に対し、手当を支給する。

2 手当の支給は、認定を受けた者が前条の規定による認定の請求をした日の属する月の翌月から始め、手当を支給すべき事由が消滅した日の属する月で終わる。ただし、誕生準備手当は、妊娠確認後に支給する。

3 受給資格者が住所を変更した場合又は災害その他やむを得ない理由により前条の規定による認定の請求をすることができなかつた場合において、住所を変更した後又はやむを得ない理由がやんだ後15日以内にその請求をしたときは、手当の支給は、前項の規定にかかわらず、住所を変更した日又はやむを得ない理由により当該認定の請求をすることができなくなった日の属する月の翌月から始める。

(次世代育成手当の額の改定)

第12条 次世代育成手当の支給を受けている者につき、その額が増額することとなるに至った場合における手当の額の改定は、その者がその改定後の額につき認定の請求をした日の属する月の翌月から行う。

2 前条第3項の規定は、前項の改定について準用する。

3 次世代育成手当の支給を受けている者につき、その額が減額することとなるに至った場合における手当の額の改定は、その事由が生じた日の属する月の翌月から行う。

(支給の制限)

第13条 手当は、認定を受けた者又は第10条の認定請求をしている受給資格者（以下「認定請求者」という。）が、正当な理由がなくて、第20条第2項の規定による指示に従わず、又は同項の規定による質問に応じなかつたときは、その額の全部又は一部を支給しないことができる。

2 区長は、認定を受けた者又は認定請求者が、千代田区特別区税条例（昭和39年千代田区条例第

37号) に基づき課税された特別区民税その他の区に対する納付金を滞納している場合には、手当の支給をしないことができる。

(支払の停止)

第14条 認定を受けた者が、正当な理由がなく、第20条第1項の規定による届出をせず、又は必要な書類を提出しないときその他区長が特に必要があると認めるときは、手当の支払を一時停止することができる。

(未支払の手当)

第15条 認定を受けた者又は認定請求者が死亡した場合において、その死亡した者に支払うべき手当で、まだその者に支払っていなかったものがあるときは、その未支払の手当の支給要件となっていた児童(胎児を含む。)であった者に支払うことができる。

(支払の調整)

第16条 手当を支給すべきでないにもかかわらず、手当の支給としての支払が行われたときは、その支払われた手当は、その後に支払うべき手当の内払とみなすことができる。手当の額を減額して改定すべき事由が生じたにもかかわらず、その事由が生じた日の属する月の翌月以降の分として減額しない額の手当が支払われた場合における当該手当の当該減額すべきであった部分についても、同様とする。

(不正利得の返還)

第17条 偽りその他不正の手段により手当の支給を受けた者があるときは、区長は受給額に相当する金額の全部又は一部の返還を請求するものとする。

(受給権の保護)

第18条 手当の支給を受ける権利は、譲渡し、担保に供することができない。

第5章 雑則

(期限等)

第19条 誕生準備手当の認定請求は、出産の日から1年を経過したときは、することができない。

2 手当の支給を受ける権利は、支払日から2年を経過したときは、消滅する。

(届出及び調査)

第20条 認定を受けた者は、受給資格に係る現況について、規則で定めるところにより、区長に届け出なければならない。

2 区長は、必要があると認めるときは、受給資格者に対して、受給資格等に関する必要な書類を提出すべきことを指示し、又は担当職員をしてこれらの事項に関し受給資格者その他の関係者に

質問させることができる。

(事業主の次世代育成支援の促進)

第21条 区長は、手当の支給にあたって、受給資格者を雇用する区内外の企業等の事業主（以下「事業主」という。）に対して、次世代育成支援行動計画（次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく次世代育成支援行動計画その他の事業主としての支援計画をいう。）を策定し、着実に実行するよう働きかけるものとする。

2 事業主は、前項の働きかけに応じ、区の手当支給に協力しなければならない。

(委任)

第22条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の日において、現にこの条例による手当に相当する手当の受給資格の認定を受けている者は、この条例による手当の受給資格の認定を受けた者とみなす。

附 則（平成19年3月1日条例第7号）

(施行期日)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。ただし、第9条第2項を削る改正規定は、平成19年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例の規定により次世代育成手当（区の自治事務としての手当に限る。）の支給を受け、又はその受給資格の認定の申請をしている者に係る改正後の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例第8条第4項の規定については、平成19年9月30日までの間、これを適用しない。

附 則（平成20年3月7日条例第8号）

(施行期日)

1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例の規定は、施行の日以後に出産した者について適用し、同日前に出産した者については、なお従前の例による。

附 則（平成22年4月1日条例第8号）

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際、現にこの条例による改正前の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例の規定による次世代育成手当の支払の停止を受け、又はその受給資格の認定の申請をしている者については、この条例による改正後の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例第9条の規定にかかわらず、平成23年10月25日までの間、なお従前の例による。

附 則（平成24年6月26日条例第21号）

この条例は、平成24年7月9日から施行する。

改正

平成19年4月1日規則第3号

平成19年12月28日規則第50号

平成20年4月1日規則第29号

平成22年9月30日規則第34号

平成23年7月26日規則第19号

平成24年7月4日規則第37号

平成25年12月25日規則第53号

千代田区次世代育成に係る手当に関する条例施行規則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、千代田区次世代育成に係る手当に関する条例(平成18年千代田区条例第14号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、条例における用語の例による。

第2章 誕生準備手当

(誕生準備手当の請求時期等)

第3条 誕生準備手当は、妊娠19週を経過した日以後、出産日から起算して1年経過する日(出生した子の1歳の誕生日の前日まで)までの間において、請求することができる。

2 前項の請求は、特別な事情により条例第5条に該当する者からすることができないときは、それ以外の者で千代田区長(以下「区長」という。)が認める者から請求することができる。

(誕生準備手当の支給の特例)

第4条 誕生準備手当は、条例第5条に定める要件を満たした者が区外に転居した後においても支給する。

2 誕生準備手当は、流産又は死産の場合においても支給する。

第5条 削除

第3章 次世代育成手当

(支給要件等)

第6条 条例第8条第1項第3号の規則で定める者とは、次の者とする。

- (1) 児童を養育し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母であつて、父母に養育されず又はこれと生計を同じくしない児童を養育し、かつ、その生計を維持する者
- (2) 条例第8条第1項第1号の規定による受給者であつた父又は母が、単身赴任により区外に転出した場合において、区内に引き続き居住する母又は父
- (3) 前号と同様の状況にあると区長が認める者

2 条例第8条第2項に規定する当該児童の生計を維持する程度の高い者とは、恒常的な収入額、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に規定する住民票上の取扱いその他の状況から総合的に判断して、家計においてより中心的な役割を果たしていると認められる者とする。

3 条例第8条第2項の規定は、事実上離婚と同様の状態にある者（離婚の裁判又は調停が係属している者で裁判所が発行する離婚係争中の旨の証明書を提出したものをいう。）については、適用がないものとする。

第4章 手当の支給

（認定申請時の提出書類等）

第7条 条例第10条に定める手当の受給資格及びその額についての認定請求は、次の表の手当の区分に応じ、それぞれ右欄の請求書等を区長に提出することによって行わなければならない。

誕生準備手当	(1) 誕生準備手当認定請求書 (2) 母子手帳の写し等 (3) 住民票の写し（記載事項証明を含む。以下同じ。） (4) その他必要な書類
次世代育成手当	(1) 次世代育成手当認定請求書 (2) 父・母共に所得がある場合は、父・母の健康保険証の写し (3) 住民票の写し (4) 住民基本台帳法に規定する戸籍附票の写し (5) 児童のうち区外に住所を有する児童があるときは、当該児童の属する世帯の全員の住民票の写し (6) 受給資格者がその子である児童と同居しないでこれを養育し、かつ、これと生計を同じくする者であるときは、当該

	<p>事実を明らかにすることができる書類</p> <p>(7) 受給資格者が児童のうち父母に養育されず又はこれと生計を同じくしない児童を養育し、かつ、その生計を維持する者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類</p> <p>(8) 前条第1項第2号により母又は父が新たに認定請求するときは、受給者の勤務先からの単身赴任証明書等</p> <p>(9) その他必要な書類</p>
--	--

2 区長は、前項による認定請求をした者については、受給資格の有無を判定し、次の各号に掲げる書面により通知するものとする。

- (1) 誕生準備手当について 誕生準備手当支給決定・却下通知書
- (2) 次世代育成手当について 次世代育成手当決定・却下通知書

3 第1項に規定する書類が区長の定める期限までに提出されない場合は、区長は認定請求を却下することができる。

(支払)

第8条 誕生準備手当は、支給決定後、支給金額を確定し、支払う。

2 次世代育成手当は、毎年2月、6月及び10月の3期に、それぞれの前月分までの分を支払う。ただし、前支払期月に支払うべきであった次世代育成手当又は支給すべき事由が消滅した場合におけるその期の次世代育成手当は、その支払期月でない月であっても、支払うものとする。

3 次世代育成手当の支払いをしたときは、次世代育成手当支払通知書により、受給資格者に通知する。

(次世代育成手当の額の改定の請求)

第9条 条例第12条第1項の規定による次世代育成手当の額の改定の請求は、額改定請求書を区長に提出することによって、遅滞なく行わなければならない。

2 前項の請求書には、次世代育成手当の額の増額の原因となる児童に係る第7条第1項の表次世代育成手当の項中(2)から(9)までに掲げる書類で必要なものを添付しなければならない。

3 区長は、前2項による額の改定の請求があったときは、その当否を判定し、その結果を額改定・却下通知書により当該請求者に通知する。

4 区長は、次世代育成手当を減額すべき事由があると認めるときは、第1項の請求によらず職権で改定することができる。この場合の通知については前項の例による。

(支給制限の対象等)

第10条 条例第13条第2項の規定により法定手当以外の手当を支給しないことができる納付金は、千代田区における特別区民税（以下「区民税」という。）のほか次の各号に掲げるものとする。

- (1) 国民健康保険料
- (2) 保育園保育料
- (3) こども園保育料
- (4) 幼稚園保育料
- (5) 法定手当・児童育成手当・次世代育成手当の返還金

2 5月31日現在区民税ほか前項各号のいずれかの納付金に未納額がある者（以下「未納者」という。）には、次世代育成手当（法定手当を除く。）は支給しない。ただし、当該未納の納付金について納付の手続をし、かつ、その事実が確認できた場合は、当該手続をした日の属する月の翌月の月分の手当から支給することができる。

3 次世代育成手当の請求をした者が5月31日現在区民税の申告をしていない場合（次項において「未申告の場合」という。）は、未納者とみなし、前項の規定を準用する。この場合において、同項ただし書中「当該未納の納付金」とあるのは「区民税の申告後課税され、当該課税にかかる納付金」と読み替えるものとする。

4 前項の規定にかかわらず、未申告の場合であっても申告後課税されなかったときは、第2項の規定を適用しないものとする。

(未支払次世代育成手当の請求)

第11条 条例第15条に規定する未支払の次世代育成手当を受けようとする者は、未支払次世代育成手当請求書による請求書を、区長に提出しなければならない。

2 区長は、前項による未支払の次世代育成手当支給の請求があったときは、その当否を判定し、その結果を未支払次世代育成手当支給決定・請求却下通知書により、当該請求者に通知する。

第5章 雑則

(現況の届出)

第12条 次世代育成手当の支給を受けている者（以下「受給者」という。）は、毎年6月1日から同月30日までの間に、その年の6月1日における状況を記載した現況届を区長に提出しなければならない。

2 前項の届書には、第7条第1項の表次世代育成手当の項(2)から(8)までに掲げる書類で必要なものを添えなければならない。

3 受給者は、氏名を変更したとき、又は児童のうちに氏名を変更した児童があるときは、14日以内に、氏名・住所変更届を区長に提出しなければならない。

(住所変更の届出)

第13条 受給者は、住所を変更したときは、14日以内に、氏名・住所変更届を、区長に提出しなければならない。

2 受給者は、児童のうちに住所を変更した児童があるときは、14日以内に、氏名・住所変更届を区長に提出しなければならない。

3 前2項の届出には、住民票の写しを添えなければならない。

(住民基本台帳法による届出)

第14条 住民基本台帳法第23条又は第24条の規定による届出があったときは、その届出と同一の事由に基づく前条及び次条の届出があったものとみなす。

(受給事由消滅の届出)

第15条 受給者は、次世代育成手当の支給を受けるべき事由が消滅したときは、速やかに、次世代育成手当受給事由消滅届を区長に提出しなければならない。

(次世代育成手当の受給資格消滅の通知)

第16条 区長は、前条及び次世代育成手当の受給資格が消滅した場合には、次世代育成手当支給消滅通知書により、当該受給資格者に通知する。

(公簿等による確認)

第17条 区長は、この規則の規定により請求書又は届書に添えなければならない書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、原則として本人の同意のもとに、当該書類の添付に代えて、公簿等による確認によることができる。

2 区長は、災害その他特別の事情がある場合において、特に必要があると認めるときは、この規則の規定により請求書又は届書に添えなければならない書類を省略させ、又はこれにかわるべき他の書類を添えて提出させることができる。

(委任)

第18条 請求書等の様式その他のこの規則の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 誕生準備手当を請求する者が平成18年3月31日以前から千代田区に住所を有し、平成18年4月

1 日以降出産した場合において、第2章の規定により算定された手当の額が5,000円であるときは、1万円とする。

3 次の各号に掲げる者が平成18年9月30日までの間に、次世代育成手当について条例第10条の規定による認定の請求をしたときは、その者に対する次世代育成手当は、条例第11条第2項の規定にかかわらず、それぞれ当該各号に定める月から支給する。

(1) 平成18年4月1日から次世代育成手当の支給要件に該当するに至った者 平成18年4月

(2) 平成18年4月2日から同年9月30日までの間に次世代育成手当の支給要件に該当するに至った者 その者が次世代育成手当の支給要件に該当するに至った日の属する月の翌月

4 条例第11条の規定にかかわらず、平成18年4月及び5月分の次世代育成手当については、条例附則第2項に規定する条例による手当に相当する手当について、条例第13条第2項に相当する支給制限を受けている者には、支給しないものとする。

附 則 (平成19年4月1日規則第3号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年12月28日規則第50号)

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例施行規則の規定は、平成19年4月1日から適用する。

附 則 (平成20年4月1日規則第29号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成22年9月30日規則第34号)

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例施行規則の規定は、平成22年4月1日から適用する。

附 則 (平成23年7月26日規則第19号)

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例施行規則の規定は、平成23年4月1日から適用する。

附 則 (平成24年7月4日規則第37号)

この規則は、平成24年7月9日から施行する。

附 則 (平成25年12月25日規則第53号)

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区次世代育成に係る手当に関する条例施行規則の規定は、平成25年12月1日から適用する。